

第 4 期 計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

TaoTao株式会社

貸 借 対 照 表

2021 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(4,156,863)	流動負債	(3,237,363)
現金及び預金	474,380	短期借入金	199,314
顧客分別金信託	941,589	借入暗号資産	118,701
前払費用	14,432	未払金	90,504
未収入金	57,392	未払費用	1,131
未収消費税等	25,471	未払法人税等	5,886
自己保有暗号資産	125,129	預り金	5,404
利用者暗号資産	1,987,674	受入保証金	682,252
差入保証金	417,851	預り暗号資産	1,987,681
デリバティブ取引	112,944	デリバティブ取引	146,489
固定資産	(263,913)	固定負債	(1,165)
有形固定資産	(1,152)	資産除去債務	1,165
建物附属設備	2,792	負 債 合 計	3,238,528
工具、器具及び備品	8,071	【純資産の部】	
減価償却累計額	△ 9,711	株主資本	(1,182,319)
無形固定資産	(18,967)	資本金	(1,260,000)
ソフトウェア	8,759	資本剰余金	(1,250,000)
ソフトウェア仮勘定	10,208	資本準備金	1,250,000
投資その他の資産	(243,795)	利益剰余金	(△ 1,327,681)
出資金	50	その他利益剰余金	(△ 1,327,681)
長期前払費用	3,068	繰越利益剰余金	△ 1,327,681
保証金	41,086		
繰延税金資産	199,590		
繰延資産	(72)	純 資 産 合 計	1,182,319
創立費	72		
資 産 合 計	4,420,847	負債及び純資産合計	4,420,847

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		473,987
暗号資産売買等損益	390,644	
受入手数料	83,343	
営業費用		
販売費及び一般管理費		1,147,422
営 業 損 失		△ 673,435
営業外収益		
受取利息	7	
雑収入	996	1,004
営業外費用		
支払利息	8,457	
繰延資産償却	66	
為替差損	9,290	
雑損失	1,016	18,829
経 常 損 失		△ 691,260
特別利益		
債務免除益	1,265,327	1,265,327
特別損失		
減損損失	791,874	791,874
税引前当期純損失		△ 217,807
法人税、住民税及び事業税	61,107	
法人税等調整額	△ 199,590	
当 期 純 損 失		△ 79,324

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							純 資 産 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 準 備	本 金 剰 余	資 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 計	株 資 産 計	
2020年4月1日 残高	760,000	750,000	750,000	△ 1,248,358	△ 1,248,358	261,642	261,642	
事業年度中の変動額								
新株の発行	500,000	500,000	500,000			1,000,000	1,000,000	
当期純損失(△)				△ 79,324	△ 79,324	△ 79,324	△ 79,324	
事業年度中の変動額合計	500,000	500,000	500,000	△ 79,324	△ 79,324	920,676	920,676	
2021年3月31日 残高	1,260,000	1,250,000	1,250,000	△ 1,327,681	△ 1,327,681	1,182,319	1,182,319	

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物付属設備	15年
工具、器具及び備品	4～20年

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

・ 長期前払費用

法人税法の規定に基づき、5年間で均等償却する定額法を採用しております。

2. 繰延資産の処理方法

創立費

会社成立の日から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により均等償却しております。

3. デリバティブの会計処理

時価法を採用しております。

4. 暗号資産取引に係る会計処理

暗号資産に係る損益（評価損益を含む）は、損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。また、保有する暗号資産は、すべて活発な市場が存在することから市場価格に基づく価格をもって貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として計上しております。

また、預託者から預かっている暗号資産は、貸借対照表上、預り暗号資産として資産及び負債に計上し、保有する暗号資産と同様の方法により評価を行っておりますが、評価損益は計上しておりません。

5. 店頭暗号資産証拠金取引の会計処理

店頭暗号資産証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を損益計算書上の暗号資産売買等損益として計上しております。

なお、評価損益は店頭暗号資産証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細ごとに算定し、これらを顧客ごとに合算し損益を相殺したうえで、これと同額を貸借対照表上のデリバティブ取引に計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当期の課税仕入れとしていないソフトウェア仮勘定に係る消費税及び地方消費税は、ソフトウェア仮勘定に含めて表示しております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

II 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」の適用

当社は暗号資産取引業者であり、2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」を適用したことにより、当事業年度において表示方法の変更を行っております。また、金額的に重要性が増した科目について区分掲記しております。

表示方法の変更及び前事業年度の貸借対照表及び損益計算書の金額は以下のとおりであります。

1. 貸借対照表

区分	変更前	金額(千円)	変更後	金額(千円)	備考
流動資産	暗号資産	125,129	自己保有暗号資産	125,129	勘定科目の名称変更であります。
	顧客分別暗号資産	1,987,674	利用者暗号資産	1,987,674	勘定科目の名称変更であります。
	支払差金勘定	112,944	デリバティブ取引	112,944	勘定科目の名称変更であります。
流動負債	顧客預かり証拠金	682,252	受入保証金	682,252	勘定科目の名称変更であります。
	顧客預り暗号資産	1,987,681	預り暗号資産	1,987,681	勘定科目の名称変更であります。
	受取差金勘定	146,489	デリバティブ取引	146,489	勘定科目の名称変更であります。

2. 損益計算書

変更前	金額(千円)	変更後	金額(千円)	備考
トレーディング損益	390,644	暗号資産売買等損益	390,644	勘定科目の名称変更であります。
受取手数料	83,343	受入手数料	83,343	勘定科目の名称変更であります。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 199,590千円

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）に定める会社分類に基づき、当事業年度末における将来減産一時差異に対して、将来の税金負担額を軽減できる範囲内で計上しております。

なお、当社は連結納税を適用しているため、繰延税金資産の計上については、法人税及び地方法人税に係る部分と住民税又は事業税に係る部分に分けて見積りを行っております。

法人税及び地方法人税に係る部分については、当社及び連結納税主体の会社分類及び将来の事業計画に基づく課税所得により見積りを行った結果、繰延税金資産を計上しております。

また、住民税又は事業税に係る部分については、当社の会社分類及び将来の事業計画に基づく課税所得により見積りを行った結果、繰延税金資産を計上しておりません。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、当社の実際の業績が事業計画の見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅳ 暗号資産に関する注記

1. 暗号資産の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額
保有する暗号資産(預託者から預かっている暗号資産を除く)	125,129 千円
預託者から預かっている暗号資産	1,987,674 千円
合計	2,112,803 千円

2. 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量 (単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	14.470 BTC	94,203 千円
イーサリアム	146.845 ETH	30,908 千円
リップル	299.969 XRP	19 千円
合計	—	125,129 千円

Ⅴ 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	44,546 千円
長期金銭債権	3,635 千円
短期金銭債務	467 千円

VI 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引の取引高総額	
営業費用	1,921 千円
関係会社との営業取引以外の取引高総額	
営業外費用	6,475 千円
特別利益	1,265,327 千円

VII 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	275,000	20,000	—	295,000

(注) 発行済株式の増加は、第三者割当の方法により、20,000株の新株発行（払込期間：2020年10月12日から同月30日まで）を実施したことによる増加分であります。

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金及び金融機関に対する出資等に限定し、必要な資金は親会社からの出資または借入により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	474,380	474,380	—
② 未収入金	57,392	57,392	—
③ 差入保証金	417,851	417,851	—
資産計	949,623	949,623	—
① 短期借入金	199,314	199,314	—
② 未払金	90,504	90,504	—
負債計	289,818	289,818	—
デリバティブ取引(*)	(33,546)	(33,546)	—

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②未収入金、③差入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

①短期借入金、②未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、店頭暗号資産証拠金取引であります。店頭暗号資産証拠金取引の時価は、原資産が活発な市場が存在する暗号資産であることから、時価は事業年度末の市場価格により算定しております。

店頭暗号資産証拠金取引について、決算日における契約額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	724,641	—	▲140,682	▲140,682
	買建	766,915	—	107,136	107,136
合計		1,491,556	—	▲33,546	▲33,546

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係 (注 1)	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Zファンド1号投資事業有限責任組合	被所有 直接 100%	資金の借入先	長期借入金・支払利息の債務免除	1,265,327	—	—
親会社	SBIリクイディティ・マーケット(株)	被所有 直接 100%	資本業務提携の締結 役員の兼任	増資の割当	1,000,000	資本金	500,000
						資本準備金	500,000

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 2020年10月7日付で親会社をZファンド1号投資事業有限責任組合からSBIリクイディティ・マーケット株式会社に変更しております。このため、Zファンド1号投資事業有限責任組合に係る取引金額は関連当事者であった期間の金額を、議決権等の被所有割合は関連当事者でなくなった時点の数値を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高
親会社の子会社	SBIVCトレド(株)	なし	資金の借入先	資金の借入 (注3, 4, 5)	186,612	短期借入金	199,314
			資金の借入先	借入利息	1,162	未払利息	1,131
			決済委託先	現物取引の 決済委託	327,193	未払金	—
			決済委託先	現物取引決済 手数料(注2)	697	未払金	124
			出向元	出向社員の 負担金受入	4,548	未収入金	2,110
	B2C2 Ltd.	なし	暗号資産の 借入先	暗号資産の 借入	43,824	借入 暗号資産	118,701
			暗号資産の 取引先	暗号資産の 取引	3,014,175	預け金	—
			暗号資産証拠 金の取引先	暗号資産の 証拠金取引	435,410,978	差入 保証金	331,051
	FXクリアリング 信託(株)	なし	顧客区分管理 信託契約 の締結	信託財産の追 加および一部 償還(注5)	6,956,109	顧客分別 金信託	941,589

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 取引については、市場価格を勘案して決定しております。
- 取引金額および期末残高には、消費税が含まれております。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- SBIVCトレド(株)に対する短期借入金の期末残高は、極度額を1,500,000千円とする極度借入契約に基づくものであります。
- 短期借入金及び顧客区分管理信託は、短期間での反復取引のため、取引金額は当事業年度における純増減額を記載しております。

X 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 4,007円86銭
② 1株当たり当期純損失(△) △278円95銭

XI 減損に関する注記

1. 減損損失

減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	TaoTao株式会社 (東京都港区新橋)	建物付属設備、工具、器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	791,874

2. 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

3. 減損損失の内訳

建物付属設備	12,224 千円
工具、器具及び備品	8,616 千円
ソフトウェア	736,273 千円
ソフトウェア仮勘定	34,761 千円
合計	791,874 千円

4. 資産のグルーピングの方法

当社の事業は、暗号資産交換業の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

5. 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

第 4 期 計算書類に係る附属明細書

自 2020 年 4 月 1 日

至 2021 年 3 月 31 日

TaoTao株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物付属設備	12,688	1,165	12,224 (12,224)	477	1,152	1,640
	工具、器具及び備品	10,406	—	8,616 (8,616)	1,789	—	8,071
	計	23,093	1,165	20,840 (20,840)	2,266	1,152	9,711
無形 固定資産	ソフトウェア	753,921	88,421	736,273 (736,273)	97,310	8,759	/
	ソフトウェア仮勘定	23,777	36,164	49,732 (34,761)	—	10,208	
	計	777,697	124,584	786,005 (771,034)	97,310	18,967	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「当期減少額」に含まれる減損損失は()で示しております。

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	35,675	
給料手当	205,529	
法定福利費	28,379	
福利厚生費	614	
募集費	750	
情報提供料	18,190	
業務委託費	106,697	
旅費交通費	164	
通信費	28,271	
消耗品費	193	
事務用品費	182	
水道光熱費	1,203	
保険料	49,436	
新聞図書費	7	
研修費	33	
地代家賃	32,317	
支払手数料	33,279	
諸会費	10,917	
租税公課	27,542	
減価償却費	99,576	
長期前払費用償却	1,067	
敷金償却	4,049	
支払リース料	531	
支払報酬	70,211	
システム関連費	378,453	
広告宣伝費	13,529	
販売促進費	410	
交際費	173	
雑費	45	
合計	1,147,422	

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。